

2012年3月期(第32期) 決算説明会



2012年5月8日 大阪
2012年5月9日 東京

■2012年3月期(第32期)
決算概況

■2013年3月期(第33期)
業績予想

■中期業績予想

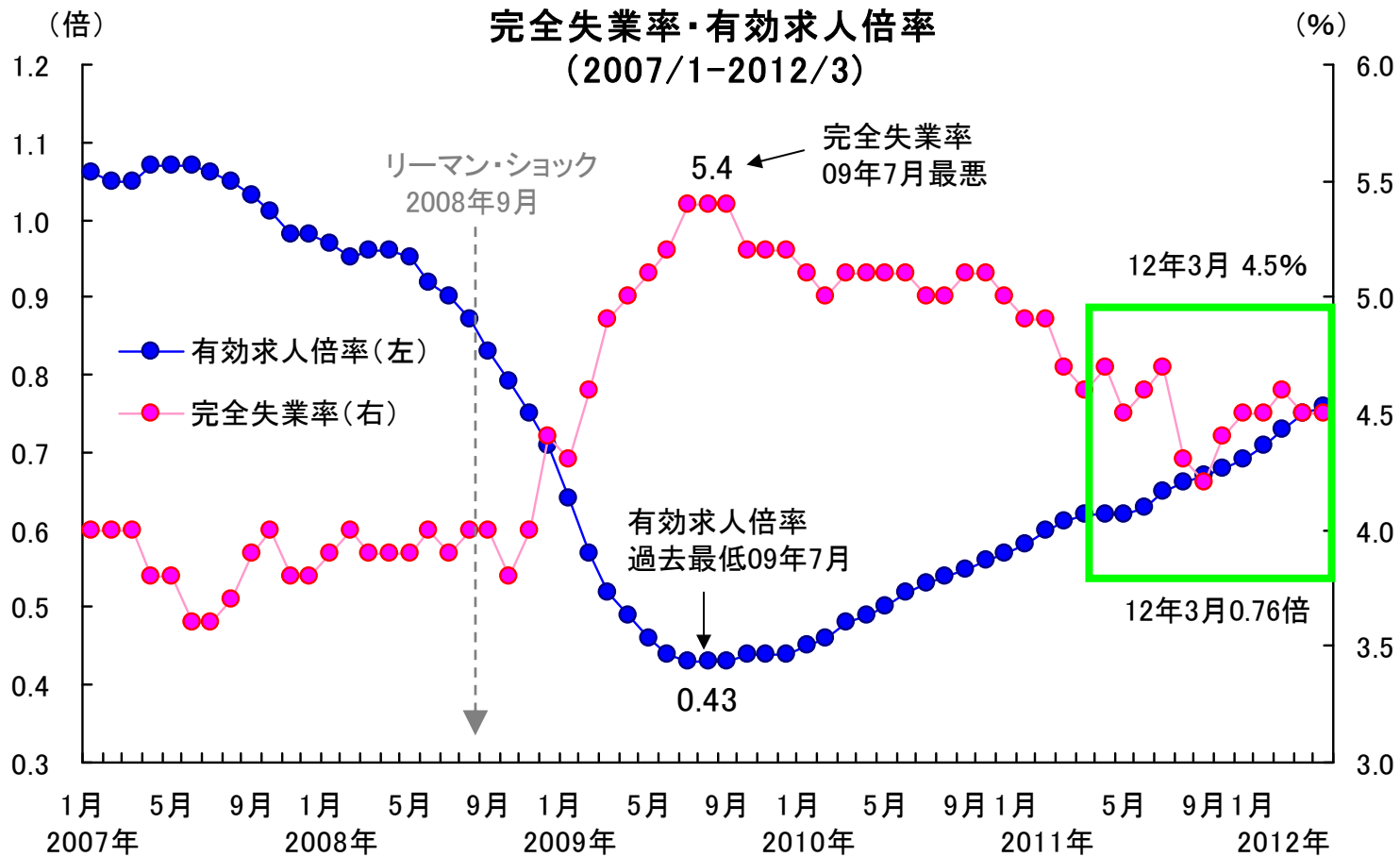
■2012年3月期(第32期)
決算概況

■2013年3月期(第33期)
業績予想

■中期業績予想

2012年3月期 事業環境(1) 完全失業率と有効求人倍率

◆失業率は低下後に一進一退、求人倍率は改善続く⇒雇用環境は緩やかな改善傾向

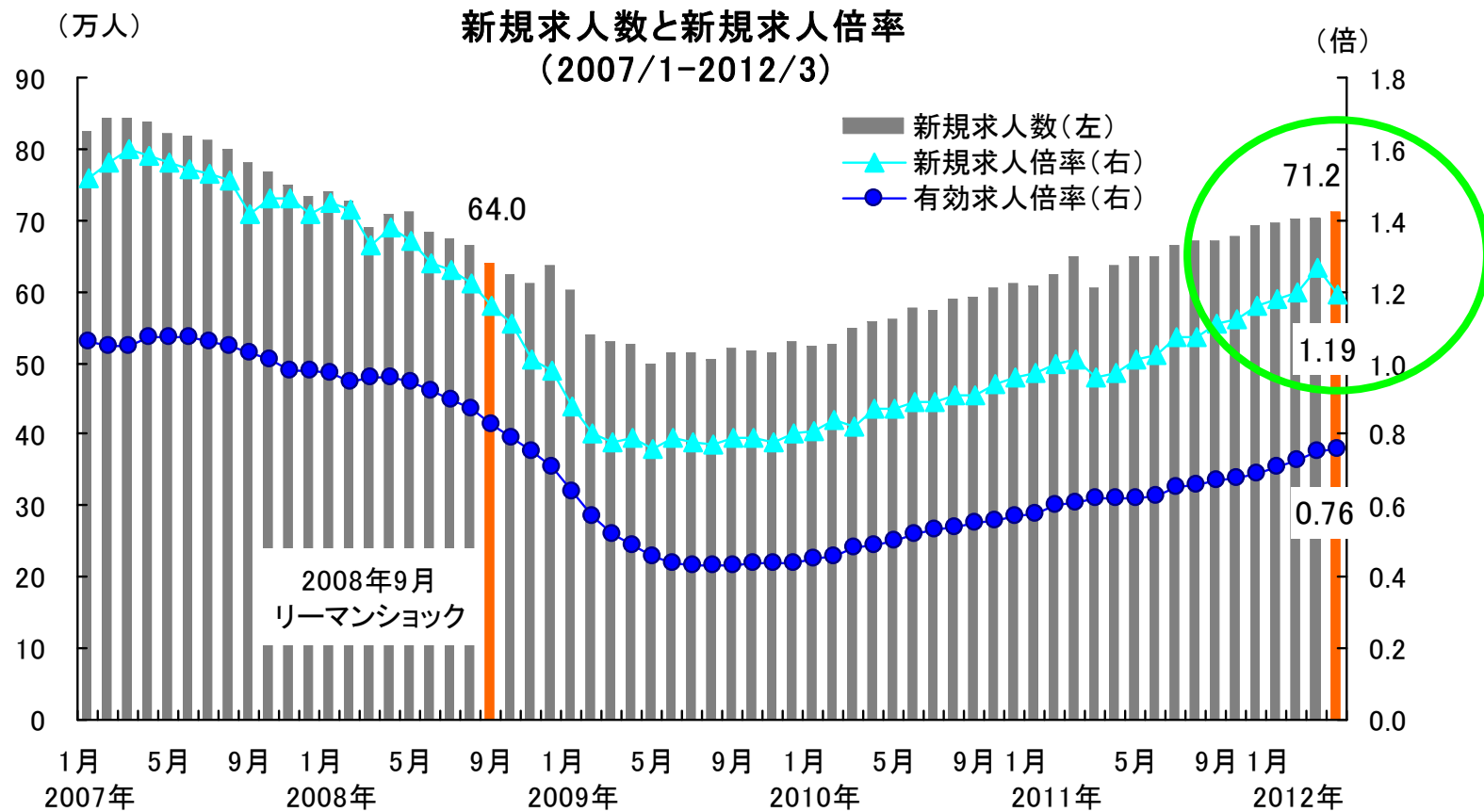


(資料)総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
完全失業率、有効求人倍率とも季節調整値

(注)2011年3月～8月の完全失業率は岩手県、宮城県、福島県を除く
それ以外は全国の数値

2012年3月期 事業環境(2) 新規求人数と新規求人倍率

- ◆ 新規求人数は足元で70万人超⇒リーマン・ショック以前の水準を回復
- ◆ 先行指標の新規求人倍率の上昇が続く→当面、有効求人倍率は改善が続く可能性

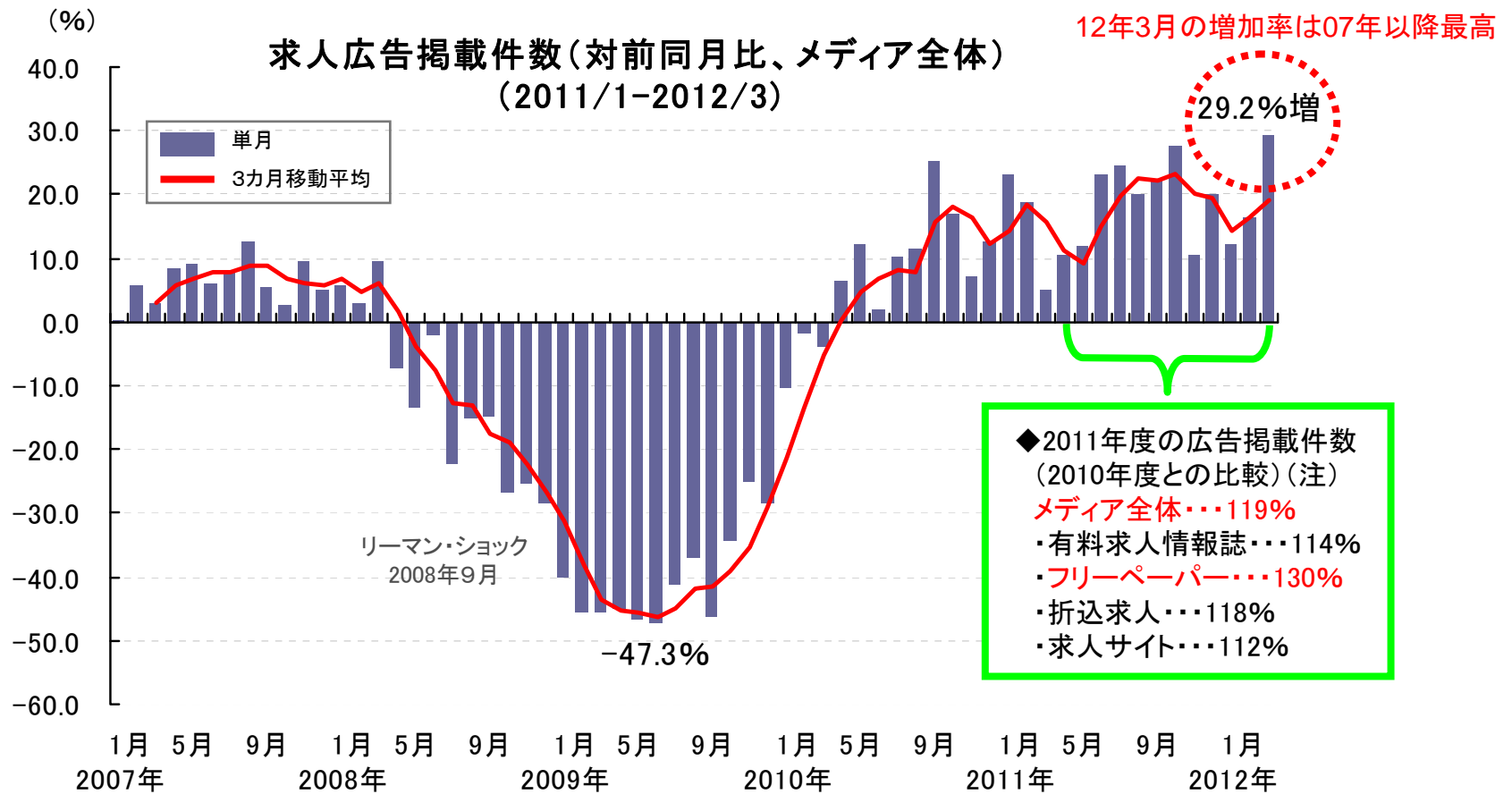


(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」
新規求人数、新規求人倍率及び有効求人倍率は季節調整値

2012年3月期 事業環境(3) 求人広告

求人広告の掲載件数(2011年度)

- ◆メディア全体では前年度比119% 「回復」から「好転・上昇」局面に移行、足元も強い動き
- ◆メディア別ではフリーペーパーの伸び大きい(130%)⇒中途、パート・アルバイト採用の増加



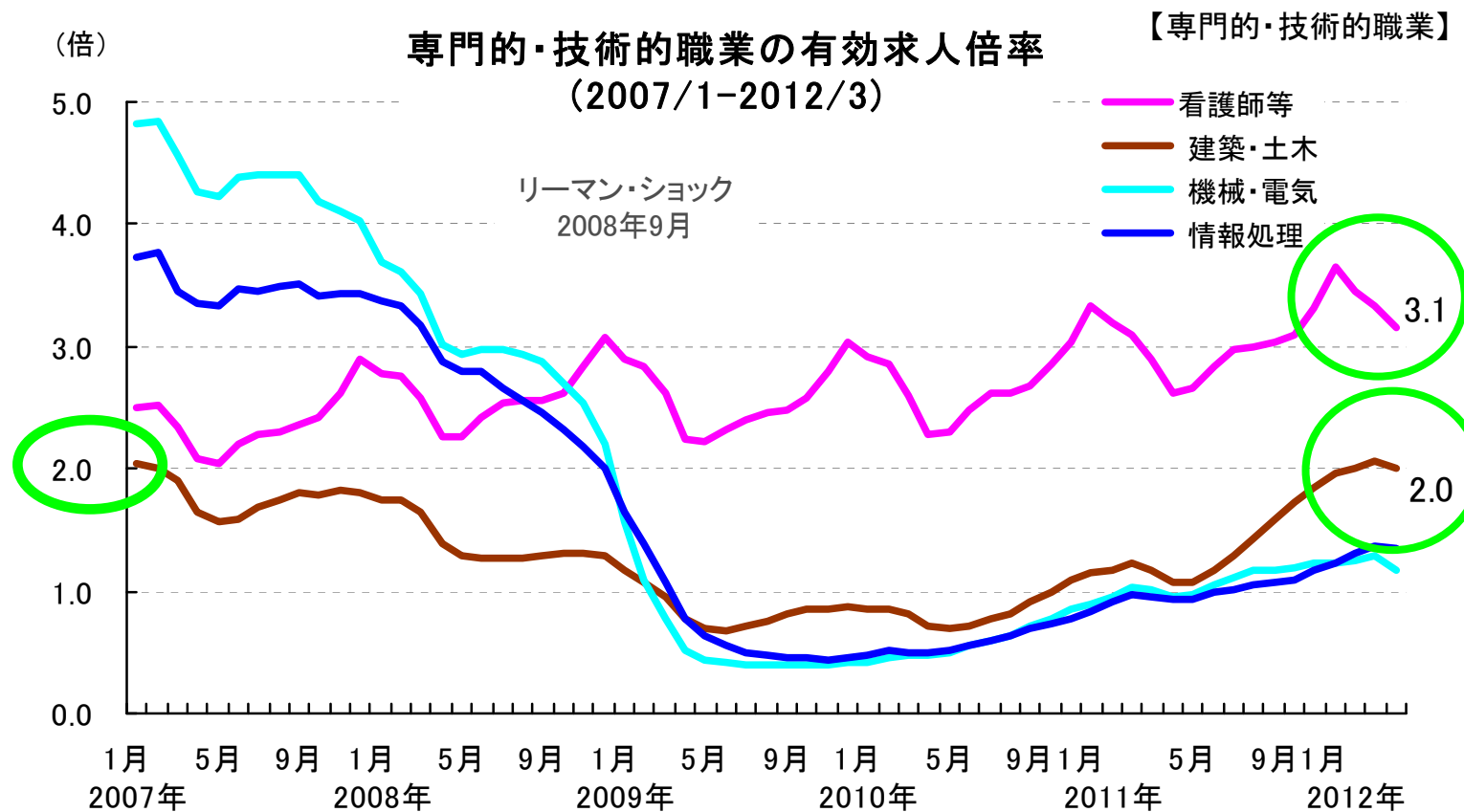
(資料)公益社団法人 全国求人情報協会
(データ)求人広告掲載件数等集計結果

(調査会社)11年4月～52社、10年4月～59社、09年4月62社、
08年4月64社、07年4月66社、06年4月～64社

(注)2010年度はメディアの比較条件を2011年度
(52社)と同じにした場合の件数を使用しています。

2012年3月期 事業環境(4) 「専門的・技術的職業」の有効求人倍率

- ◆「看護師」は景気変動の影響受けず、高倍率が常態化
- ◆「建設・土木」は震災復興需要を受け足元で2倍超(07年1月以来の高い倍率)



(資料)厚生労働省 「一般職業紹介状況」
(データ)職業別有効求人倍率(パートタイムを除く常用、実数)

2012年3月期 決算概況(1) マーケットおよび業績の概況

1. マーケット概況

- 生産の回復・景況感の好転で、中途採用、パート・アルバイト領域を中心に求人広告が増加⇒広告掲載は前年度比二ケタ増
- 専門・技術職の採用ニーズが活発(特に、メディカル、IT・Web系職種)
⇒企業等の即戦力ニーズが強く、人材紹介の利用が増加
- 復興関連の求人が急増(建設業等)
⇒一方で、求人と求職、地域間(東北と全国)のミスマッチが顕在化
- 企業の海外展開・進出が加速⇒グローバル人材の採用ニーズ増加

2. 業績概況

- リクルーティング事業が好調
⇒求人マーケット好転＋生産性向上＋独自サービスの提供
- 人材サービス事業(人材紹介)が拡大
⇒看護・医療分野に強み(ブランド構築、ノウハウ向上)

2012年3月期 決算概況(2) 前年同期の比較

- 売上高は+11.3億円(+17.2%)と大幅増、売上総利益率は上場来最高
- 販管費率1.8ポイント低下⇒営業利益率は3.5ポイント上昇
- 営業利益は+3.1億円(約2.4倍)

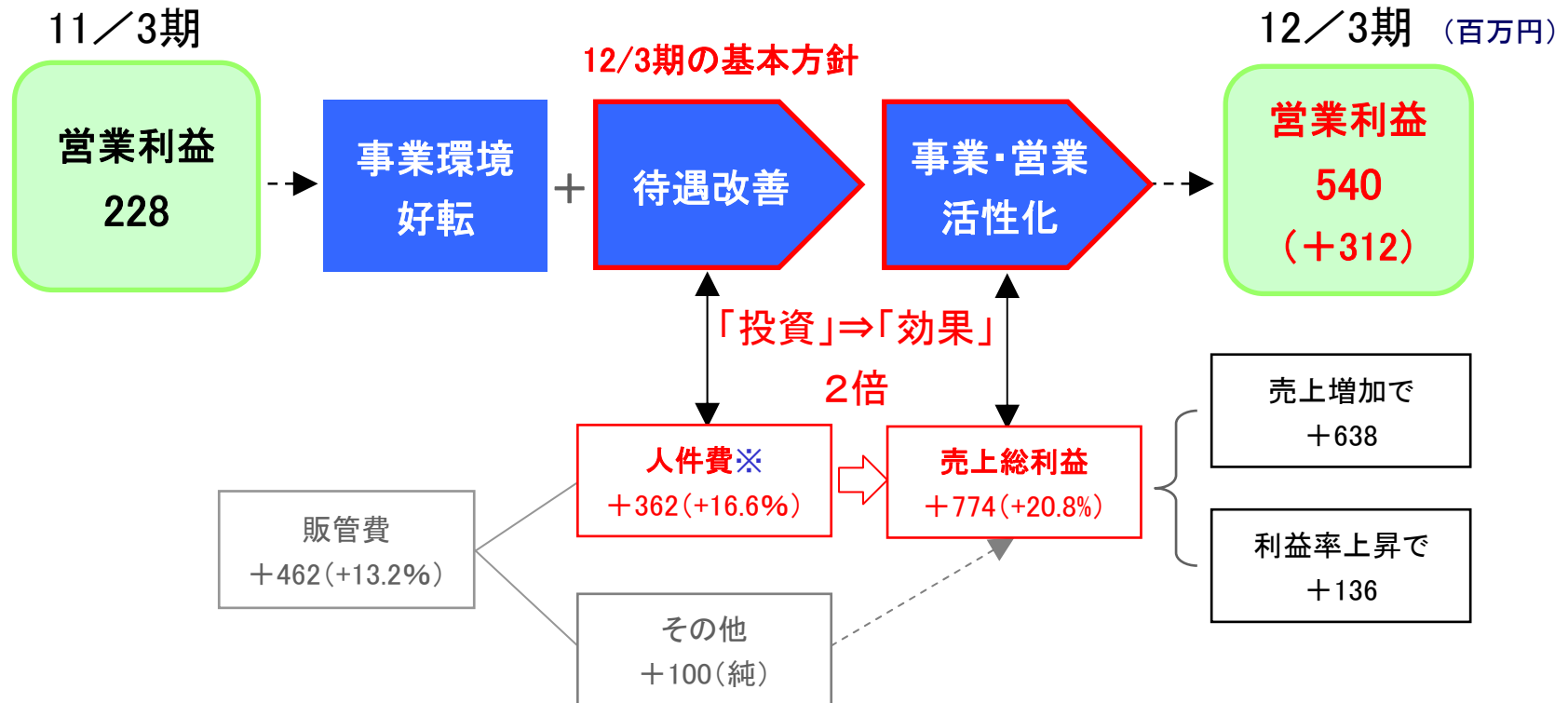
業績等の2期間比較

(単位:百万円)

業績等	2011年3月期		2012年3月期		前期比増減	
	金額	売上高比率	金額	売上高比率	金額	売上高比率
売上高	6,608		7,742		+ 17.2%	
売上総利益	3,721	56.3%	4,496	58.1%	+ 20.8%	+ 1.8p
販売費及び 一般管理費	3,493	52.9%	3,955	51.1%	+ 13.2%	△ 1.8p
営業利益	228	3.5%	540	7.0%	+ 136.6%	+ 3.5p
経常利益	258	3.9%	571	7.4%	+ 120.9%	+ 3.5p
当期純利益	258	3.9%	356	4.6%	+ 38.3%	+ 0.7p

2012年3月期 決算概況(3) 営業利益の増加要因

- 待遇改善⇒モチベーションUP⇒業績向上(投資と捉えれば大きな成果)
- 今後も、売上(利益)の源泉である「従業員」への(投資)還元を継続



※増員に伴う人件費の増加も含まれております。
(12/3期末の従業員数は11/3期末に比べ21人増加しております。)

2012年3月期 決算概況(4) セグメント別業績

- (売上高) リクルーティング事業、人材サービス事業が大幅増
- (営業利益)リクルーティング事業は倍増、人材サービス事業も二ケタ増
- (営業利益)全セグメントで黒字を達成

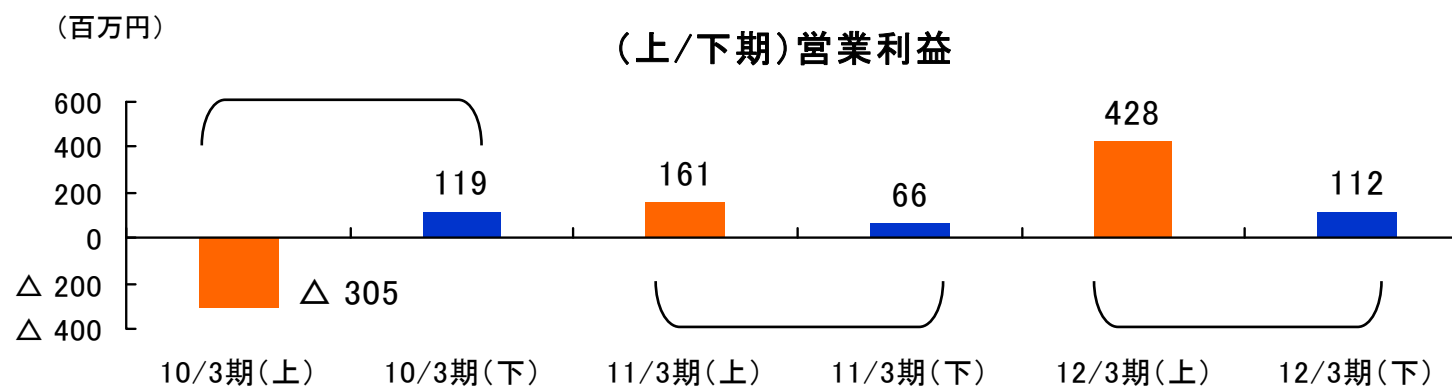
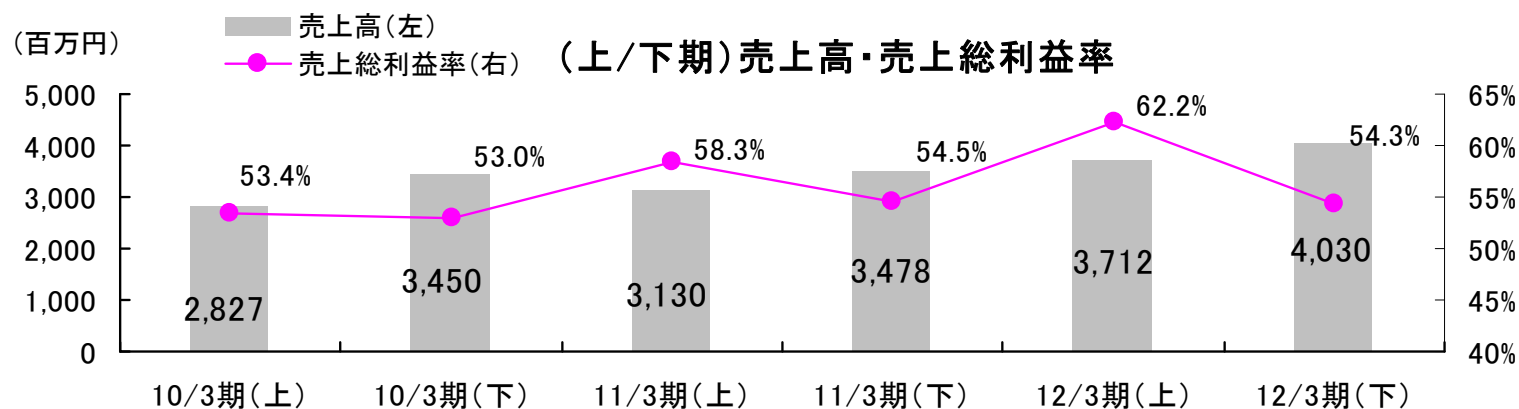
セグメント別業績 2期間比較 (単位:百万円)

報告セグメント		期別		前期比増減	
		2011年3月期	2012年3月期	金額	率
売上高	リクルーティング事業	1,486	1,980	493	+ 33.2%
	人材サービス事業	2,932	3,603	671	+ 22.9%
	情報出版事業	1,651	1,602	△ 49	△ 3.0%
	その他	537	556	18	+ 3.4%
	(連結)売上高	6,608	7,742	1,133	+ 17.2%
営業利益	リクルーティング事業	221	466	245	+ 110.6%
	人材サービス事業	417	516	98	+ 23.6%
	情報出版事業	34	23	△ 11	△ 32.6%
	その他	△ 31	14	46	黒字転換
	調整額※	△ 413	△ 480	△ 67	—
	(連結)営業利益	228	540	312	+ 136.6%

※ 調整額はセグメント間取引消去及び全社費用(本社管理部門費用)の合計
(全社費用は2011年3月期△457百万円、2012年3月期△548百万円)

2012年3月期 決算概況(5) 最近6半期(3期間)の業績推移

- 10/3期上期を底に5半期連続で営業黒字
- 11/3期より、収益構造が上期偏重型に転換(人材紹介事業の拡大)



■2012年3月期(第32期)

決算概況

■2013年3月期(第33期)

業績予想

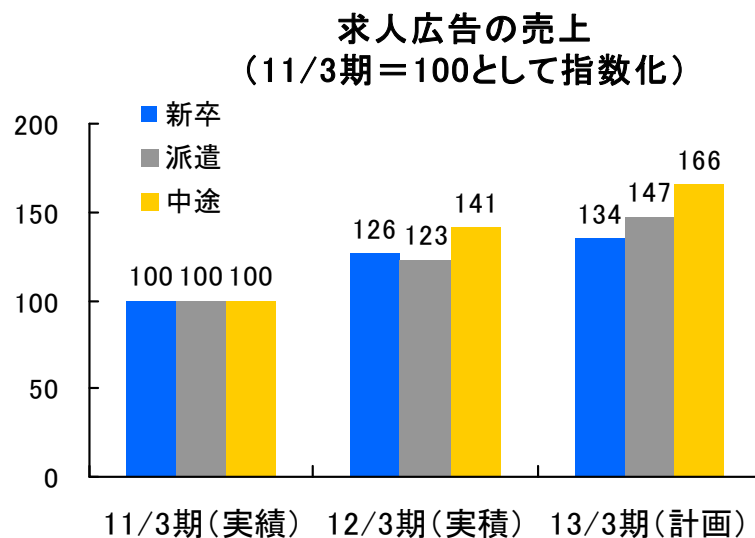
■中期業績予想

2013年3月期は「第2次成長のスタート2期目」

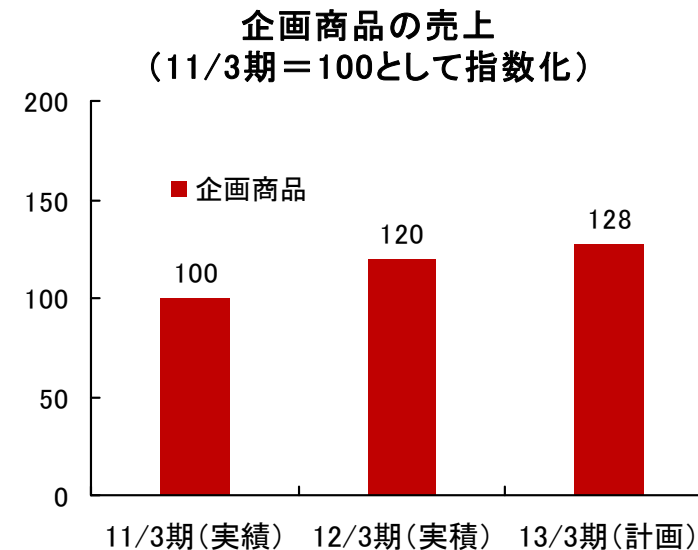
- 1. 収益力・競争力の向上**
 - ⇒効率的な事業運営の継続
 - ⇒差別化を追求(オリジナル商品・サービスの販売強化)
- 2. 特定マーケットでのNO1を目指す**
 - ⇒看護師・医療分野の投資を継続、新分野を強化
- 3. 新しい地域(国内)・国(海外)への進出**
 - ⇒成長エリアでの事業展開(経験・ノウハウ等を活用)
- 4. 成長のための人材育成**
 - ⇒教育・研修制度、人事制度を充実

2013年3月期 事業別取組み(1) リクルーティング事業

- 採用・求人広告は生産性(1人当たり売上・利益)を追及
新卒、派遣、中途採用の全ての領域で売上増加を見込んでおり、
今期の広告全体の売上は**前期比15%増**を計画。
- 企画商品(人事・労務、教育研修等の支援商品・サービス)に注力
人事業務サービスの伸びを見込み、今期の売上は**前期比7%増**を計画。



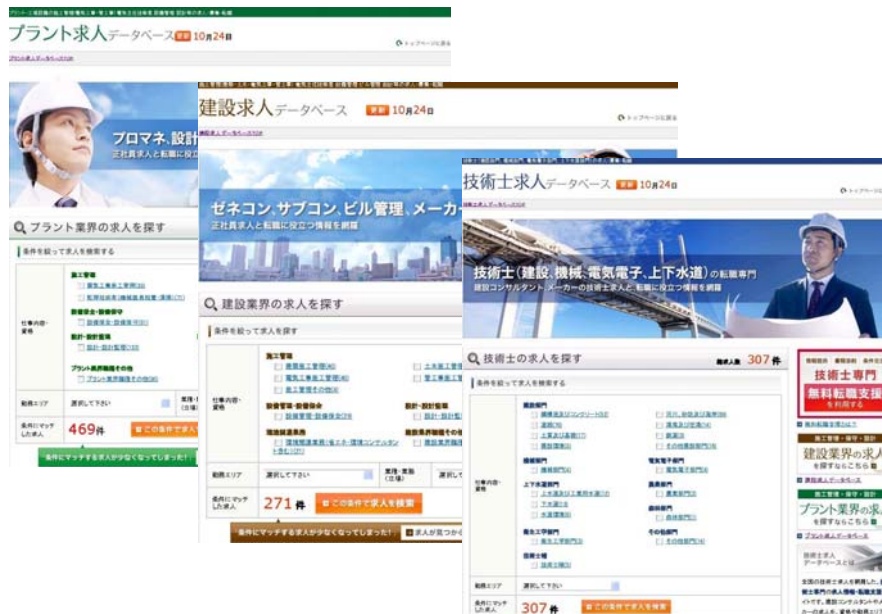
(広告) 100 → 134(+34%) → 154(+15%)



(企画) 100 → 120(+20%) → 128(+7%)

2013年3月期 事業別取組み(2) 人材サービス事業(1)

- 看護師紹介分野は競争激化が続く
⇒ 堅調な採用ニーズに対する投資の継続により業績の安定化を目指す
- マーケットニーズに対応した事業展開
⇒ 建設業界、製薬業界等に特化した専門求人サイトもオープン
- 新入社員の戦力化(教育研修プログラムを実施)



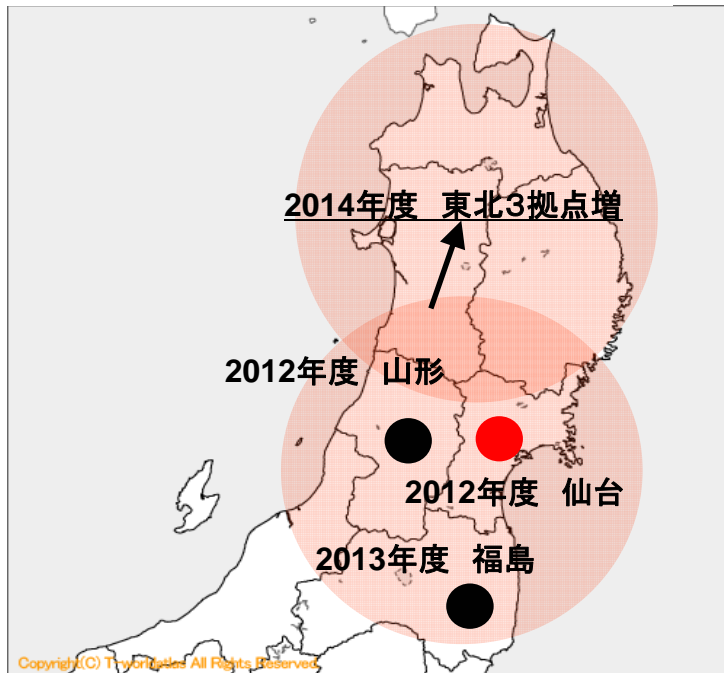
製薬業界専門の転職情報サイト
「Answers」

建設業界に特化した専門求人サイト「プラント求人データベース」、
「建設求人データベース」、「技術士求人データベース」

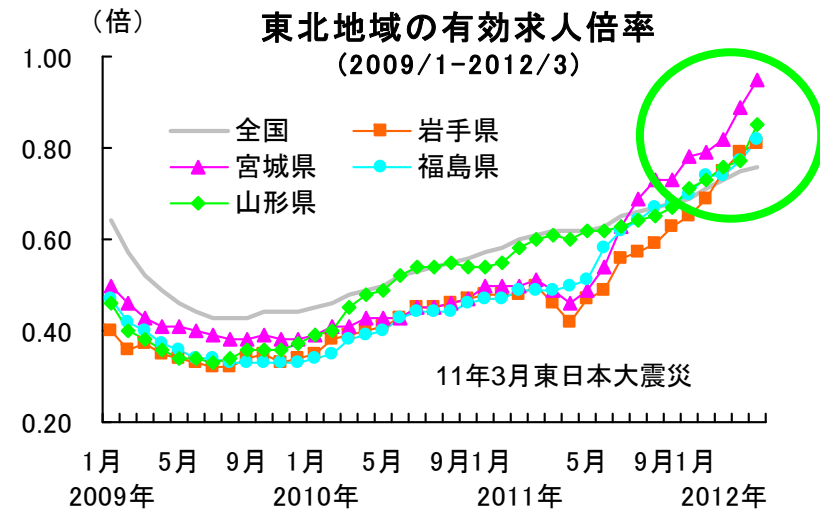
2013年3月期 事業別取組み(2) 人材サービス事業(2)

- 東北地域で派遣・紹介事業を開始⇒人材不足が深刻化する同地域において人材供給の面から復興を支援 ※(株)キャリアシステム東北を1月23日に設立
- 看護師・薬剤師・介護士、建設・土木等の技術者を中心に
- 小規模事業所のエリア展開により、今後、東北地域の主要都市に出店して行く計画

東北地域で小規模事業所のエリア展開を計画



東北地域の有効求人倍率は全国平均を上回る



(資料)厚生労働省 「一般職業紹介状況」
(データ)都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

※概要 <商号> 株式会社キャリアシステム東北 <本店所在地> 宮城県仙台市
<資本金> 20,000千円 <資本構成> 株式会社キャリアシステム100%(当社の孫会社)

2013年3月期 事業別取組み(3) 情報出版事業／ネット関連事業

<情報出版事業>

- 主力の生活情報誌、住宅情報誌に注力
 - ・新フリーマガジン「Link」の浸透
 - ・結婚情報誌「結婚賛歌」はサロン強化
 - ・住宅情報誌「家づくりナビ」はセミナー集客
⇒読者の囲い込み、顧客満足の上を目指す。



<ネット関連事業>

- 人事・労務の情報ポータル「日本の人事部」の集客・アクセス(Pv)・会員数の増加に注力
⇒日本の人事部との連動またはリレーション強化により、他のサービス(人材バンクネット、人材紹介、HRカンファレンス等)を活性化する。

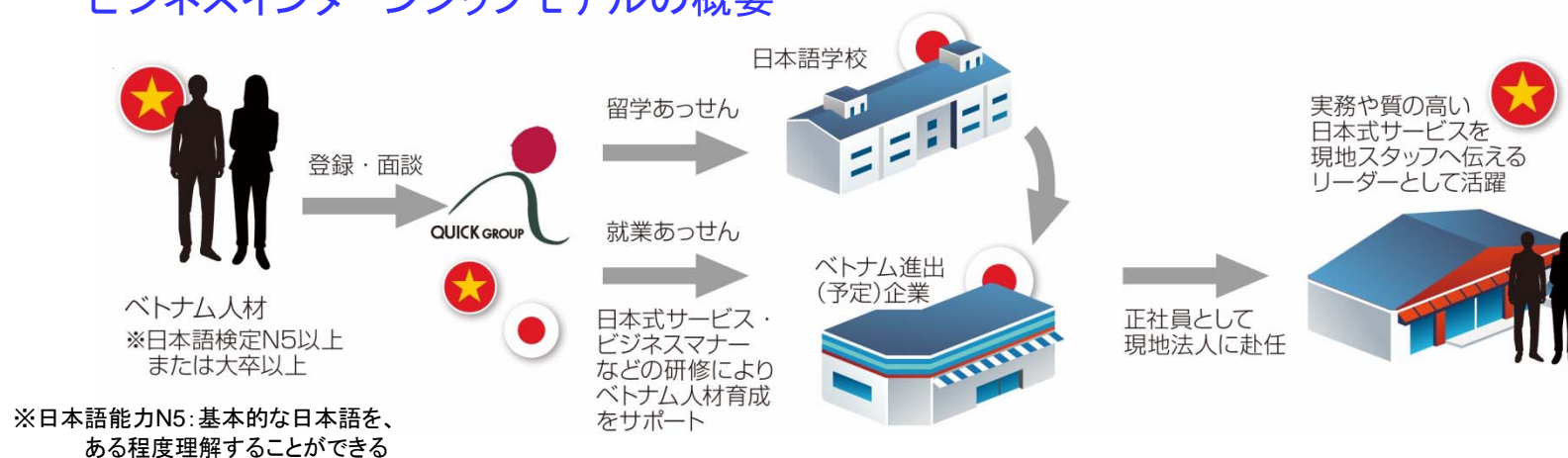


2013年3月期 事業別取組み(4) 海外事業

ベトナムへの進出(2012年春に現地子会社を設立※)

- ベトナムに進出する企業(主に小売・サービス・IT業)向けに人材育成・紹介を行う。
- 米国・中国での人事労務コンサルティングのノウハウを活かし、進出する企業に代り、ベトナム人材の登録者獲得、日本式サービス・ビジネスマナー等を教育
⇒ビジネスインターンシップモデル
- 「世界の人事部®」構想の実現の足掛かり

ビジネスインターンシップモデルの概要



※概要	<商号>	QUICK VIETNAM CO.,LTD	<本店所在地>	ベトナム/ホーチミン市
	<資本金>	120,000米ドル	<資本構成>	当社100%

2013年3月期 事業構想「日本の人事部」と「世界の人事部」

★2012年設立、事業開始

情報出版事業

(株)ケー・シー・シー

北陸・新潟地域を中心に
フリーペーパー・情報誌の発行
WEB商品企画・制作

リクルーティング 事業

(株)クイック(当社)

人材採用広告の取扱い
HRコンサルティング
教育研修・人事業務請負

日本の人事部

人材サービス事業

(株)クイック(当社)

(株)キャリアシステム

★(株)キャリアシステム東北

・人材紹介
・人材派遣・紹介予定派遣事業等

顧客企業

海外事業

QUICK USA,INC.

上海クイックマイツ有限公司

★QUICK VIETNAM Co.,LTD

米国・中国、ベトナムでの
人材サービス、HRコンサルティング

ネット関連事業

(株)アイ・キュー

ネット関連事業
HR関連のイベント企画・実施

世界の人事部

2013年3月期 業績予想・配当予想

2013年3月期 業績予想・配当予想

(単位:百万円)

期別 業績	13年3月期(上期予想)		13年3月期(下期予想)		12年3月期 (通期実績)	13年3月期(通期予想)	
	金額	前上期比 増減	金額	前下期比 増減		金額	前期比 増減
売上高	4,253	+ 14.6%	4,547	+ 12.8%	7,742	8,800	+ 13.7%
売上総利益	2,572	+ 11.4%	2,368	+ 8.3%	4,496	4,940	+ 9.9%
営業利益	450	+ 5.1%	190	+ 69.4%	540	640	+ 18.4%
経常利益	457	+ 2.8%	193	+ 52.3%	571	650	+ 13.8%
当期純利益	272	△ 3.3%	145	+ 91.3%	356	417	+ 16.8%
1株配当(円)	4.00	+ 2.00	3.00	△ 1.00	6.00	7.00	+ 1.00

●収益の上・下期バランス

13年3月期(予想)では営業利益以下の上期偏重が緩和する見込みです。

13年3月期(予想)の上期比率(上期/通期)は以下のとおりです。()は12年3月期の実績
営業利益 70.3%(79.3%) / 経常利益 70.3%(77.8%) / 当期純利益 65.2%(78.8%)

●配当性向

13年3月期(予想)31.1%、12年3月期31.2%

■2012年3月期(第3期)
決算概況

■2013年3月期(第33期)
業績予想

■中期業績予想

2013年3月期 中期計画(1) [2013年3月期～2015年3月期]

中期計画 (単位:百万円)

期別 業績	11年3月期 (実績)	12年3月期 (実績)	13年3月期 (予想)	14年3月期 (計画)	15年3月期 (計画)
売上高	6,608	7,742	8,800	10,200	12,000
売上総利益	3,721	4,496	4,940	5,800	7,000
営業利益	228	540	640	800	1,200
経常利益	258	571	650	800	1,200
当期純利益	258	356	417	500	760

期別 利益率	11年3月期 (実績)	12年3月期 (実績)	13年3月期 (予想)	14年3月期 (計画)	15年3月期 (計画)
売上総利益率	56.3%	58.1%	56.1%	56.9%	58.3%
営業利益率	3.5%	7.0%	7.3%	7.8%	10.0%

MEMO

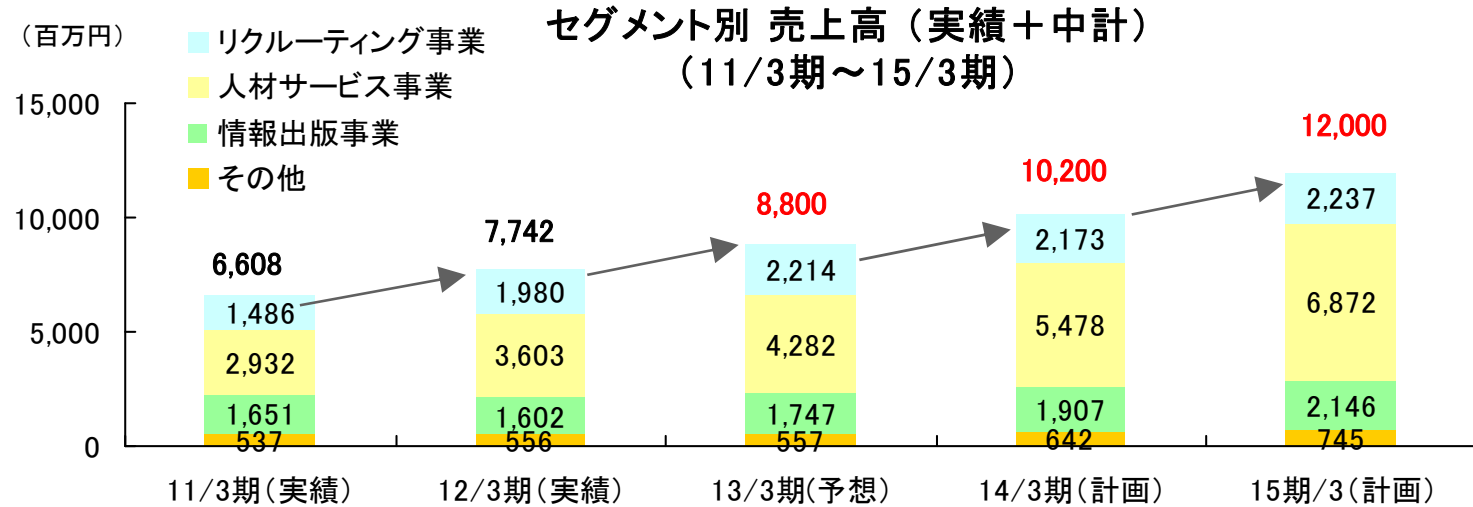
13年3月期(予想) 当期純利益が過去最高

14年3月期(計画) 営業利益、経常利益が過去最高

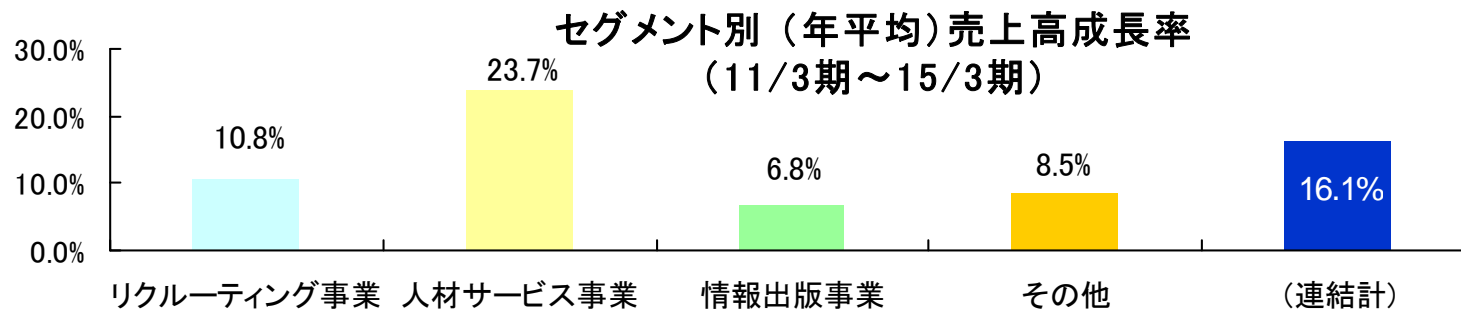
15年3月期(計画) 売上高が過去最高

※32ページ 参考資料「主な経営指標等の推移」ご参照

2013年3月期 中期計画(2) セグメント別売上高



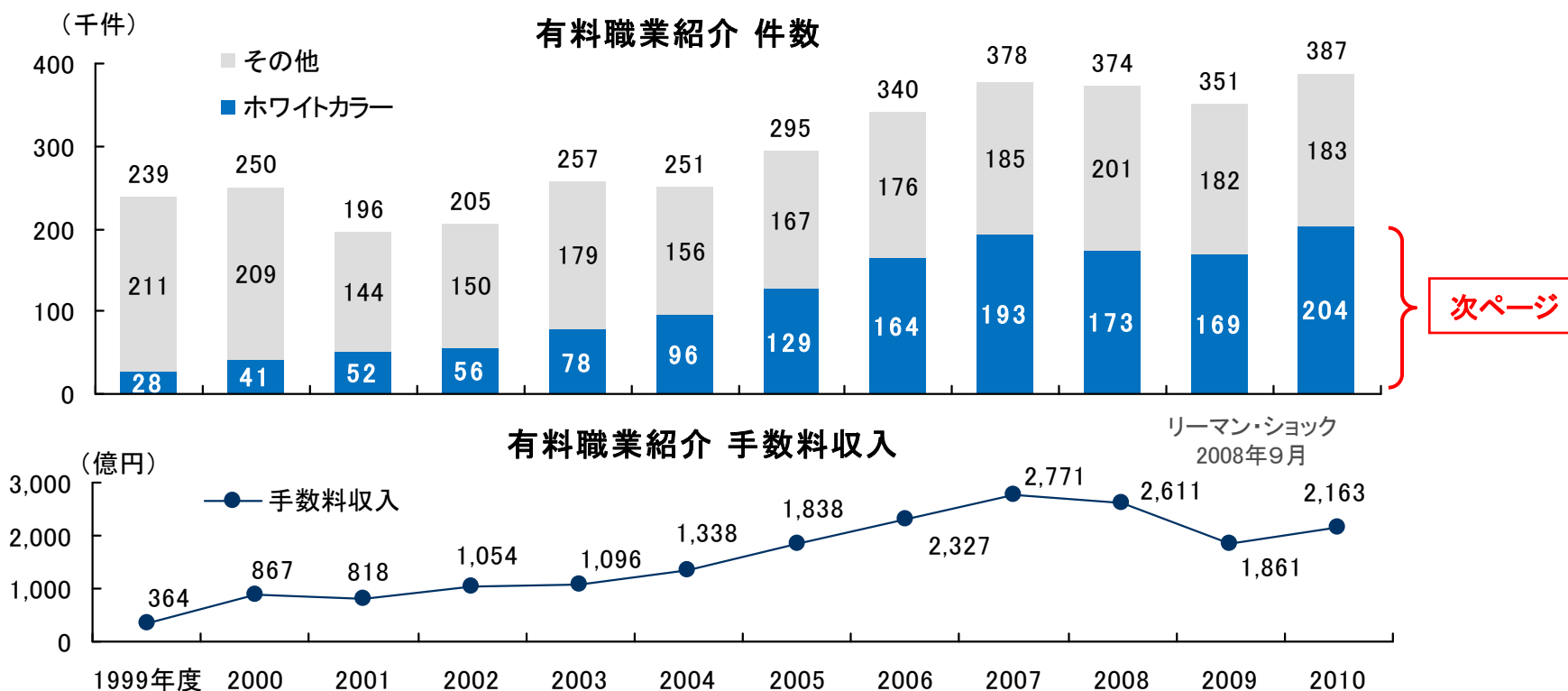
第2次成長期



※人材サービス事業のうち、「人材紹介の市場規模」は次ページ以降に記載しております。

2013年3月期 中期計画(3) 人材紹介の市場規模(その1)

- ◆ 有料職業紹介は「ホワイトカラー」職と「その他」職※に大別 ※販売、サービス、生産工程・労務の職業等
- ◆ 規制緩和の進展⇒参入企業の増加・ホワイトカラー紹介の増加⇒人材紹介市場の拡大
- ◆ 有料人材紹介の市場規模は紹介件数38.7万件、手数料収入2,163億円(2010年度)



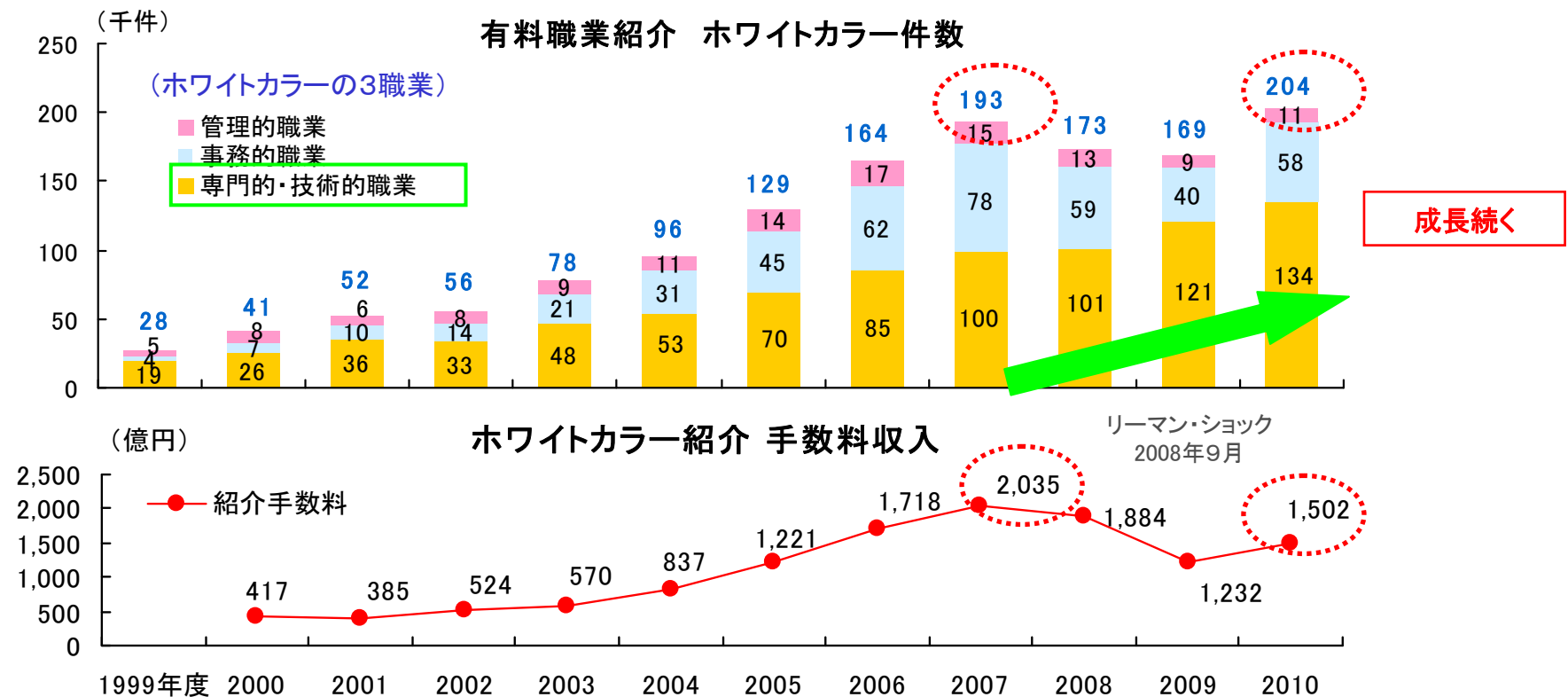
<規制緩和の流れ>

(資料)厚生労働省「職業紹介事業報告書(各年度)」

- 1997年 職業安定法施行規則の改正→**有料職業紹介の取扱範囲の拡大**
- 1999年 職業安定法改正→取扱職業の原則自由化、手数料規制緩和→**有料職業紹介事業が拡大**
- 2000年 **紹介予定派遣の解禁**
- 2004年 職業安定法改正→**有料職業紹介の兼業規制が全廃**

2013年3月期 中期計画(3) 人材紹介の市場規模(その2)

- ◆10年度のホワイトカラー件数はリーマン・ショック前を上回った。(手数料収入は74%の水準に留まっている)
- ◆件数の年平均増加率は1999年～10年度で19.9%、04年規制緩和以降(03年～10年度)では14.8%
- ◆ホワイトカラーの3職業の内、「専門的・技術的職業」の件数の増加が全体を牽引



<規制緩和の流れ>

(資料)厚生労働省「職業紹介事業報告書(各年度)」

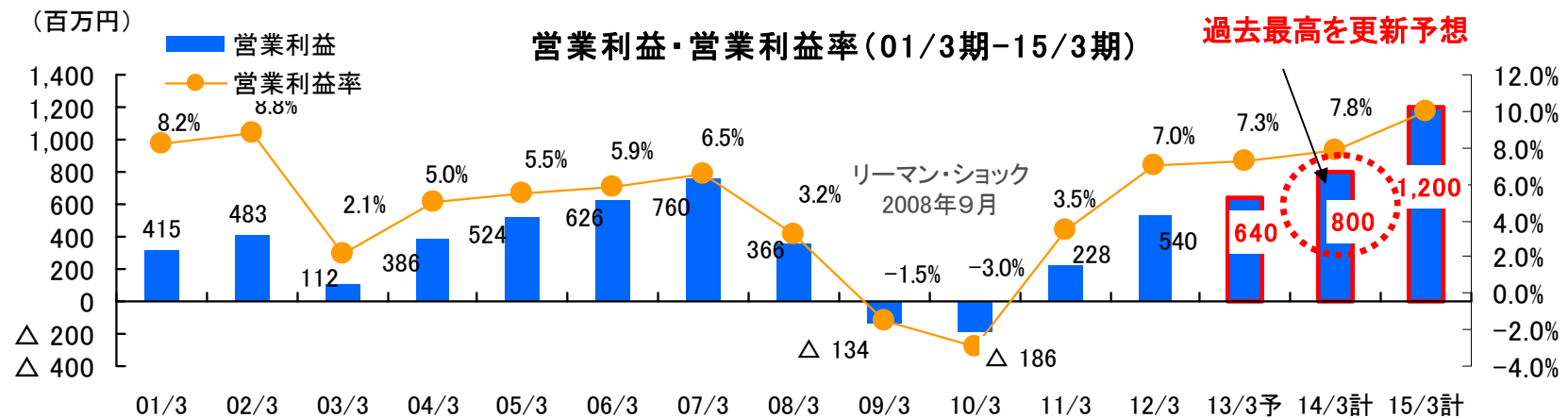
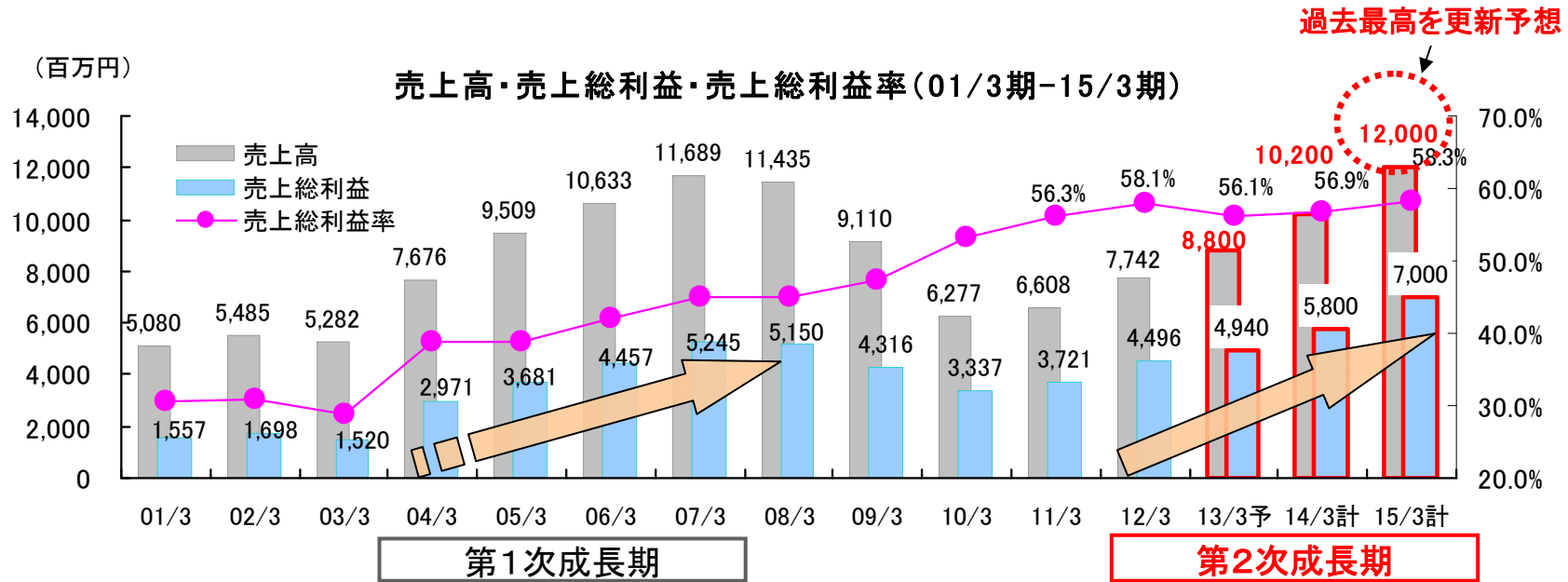
1997年 職業安定法施行規則の改正→有料職業紹介の取扱範囲の拡大

1999年 職業安定法改正→取扱職業の原則自由化、手数料規制緩和→有料職業紹介事業が拡大

2000年 紹介予定派遣の解禁

2004年 職業安定法改正→有料職業紹介の兼業規制が全廃

2013年3月期 中期計画(4) 業績トレンド(上場来の業績+中期計画)



2012年3月期 参考資料

2012年3月期 事業別・拠点別の従業員数

●国内5エリア、海外2カ国で複数の事業を展開

事業別／拠点別 従業員数(2012年3月末) (単位:人)

事業	大阪		名古屋	金沢・富山		東京		仙台	中国	アメリカ	従業員数 (注)	前期末比 増減
	梅田・堺			福井・新潟	赤坂・横浜	上海	NY・LA					
リクルーティング	○	○		○							97 (13)	△ 1 3
人材サービス	○	○	○	○	○						166 (5)	25 △ 1
情報出版			○								117 (11)	△ 8 2
ネット関連	○	○		○							23 (2)	△ 3 0
海外								○	○		20 (-)	2 0
(本社部門)	○										22 (1)	2 0
従業員数	110	29	134	150	2	10	10	10	10	445 (32)	17 4	
構成比	24.7%	6.5%	30.1%	33.7%	0.4%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	[100%]	-	

(注)臨時従業員数は()内、外数で表示しております。

2012年3月期（要約）貸借対照表

（要約）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2011年3月期 (2011.3.31)	2012年3月期 (2012.3.31)	増減	増減率	コメント
資産合計	3,544	4,206	662	18.7%	
流動資産	2,274	2,945	671	29.5%	
内、現金及び預金	1,334	1,820	485	36.4%	
内、繰延税金資産	120	149	29	24.6%	
内、その他の流動資産	819	975	155	19.0%	①
有形固定資産	726	737	11	1.6%	
無形固定資産	84	87	2	2.4%	
投資その他資産	458	436	△ 22	△ 4.9%	
負債合計	1,597	1,989	391	24.5%	
流動負債	1,375	1,844	469	34.1%	
内、短期借入金 ※	383	389	6	1.6%	②
内、その他流動負債	991	1,454	462	46.7%	③
固定負債	222	145	△ 77	△ 34.8%	
内、長期借入金	192	92	△ 99	△ 51.9%	②
内、その他の固定負債	29	52	22	75.0%	
純資産合計	1,946	2,217	270	13.9%	
株主資本	1,960	2,224	264	13.5%	
内、資本金	351	351	-	0.0%	
内、資本準備金	271	271	-	0.0%	
内、利益剰余金	1,371	1,635	264	19.3%	
内、自己株式	△ 33	△ 33	-	0.0%	
その他の包括利益累計額	△ 21	△ 15	5	△ 26.9%	
少数株主持分	8	8	0	4.8%	
負債・純資産合計	3,544	4,206	662	18.7%	

※短期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

①(内訳)受取手形及び売掛金が155百万円増加しております。

②長短借入金の2012年3月期末残高は482百万円で、前期末に比べて93百万円減少しております。

③(内訳)未払法人税等が232百万円、賞与引当金(役員賞与引当金を含む)が104百万円増加しております。

2012年3月期（要約）損益計算書

（要約）連結損益計算書

（単位：百万円）

	2011年3月期	2012年3月期	増減	増減率	コメント
売上高	6,608	7,742	1,133	17.2%	
売上原価	2,887	3,246	359	12.4%	
売上総利益	3,721	4,496	774	20.8%	④
販売費及び一般管理費	3,493	3,955	462	13.2%	⑤
営業利益	228	540	312	136.6%	⑥
営業外収益	42	41	△ 1	△2.4%	
営業外費用	11	10	△ 1	△13.5%	
経常利益	258	571	312	120.9%	
特別利益	2	10	7	286.8%	
特別損失	58	6	△ 52	△88.5%	
税金等調整前純利益	202	574	372	183.9%	
法人税、住民税及び事業税	4	248	243	5105.3%	
法人税等調整金	△ 60	△ 31	29	—	
法人税等合計	△ 56	217	273	—	
少数株主損益調整前当期純利益	258	357	98	38.3%	
少数株主利益	0	0	0	—	
当期純利益	258	356	98	38.3%	

④売上総利益率は1.8ポイント上昇して58.1%となりました。（上場来最高）

⑤人件費が262百万円増加しております。（待遇改善の一環）

⑥売上高営業利益率は3.5ポイント上昇して7.0%となりました。

2012年3月期（要約）キャッシュ・フロー計算書

(要約)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2011年3月期	2012年3月期	前期比増減	コメント
営業活動によるキャッシュ・フロー	476	821	345	⑦
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 124	△ 191	△ 67	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 144	△ 193	△ 48	
現金及び現金同等物の増減額	201	436	235	
現金及び現金同等物の期首残高	1,144	1,345	201	
現金及び現金同等物の期末残高	1,345	1,780	435	

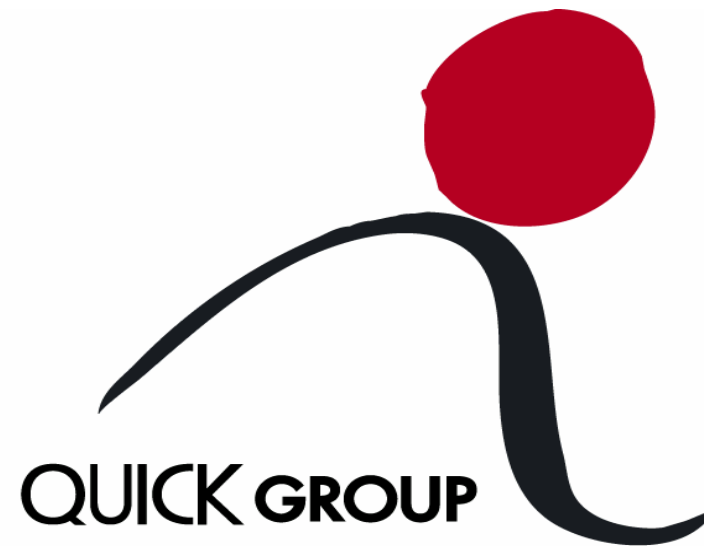
⑦主な要因としては、税金等調整前当期純利益が372百万円増加しております。

2012年3月期 主な経営指標等の推移

主な経営指標等の推移(連結)		(△は損失)					(単位:百万円)
期別	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	
売上高	(※1) 11,689	11,435	9,110	6,277	6,608	7,742	
営業利益	(※1) 760	366	△ 134	△ 186	228	540	
経常利益	(※1) 780	400	△ 107	△ 80	258	571	
当期純利益	(※1) 382	305	△ 478	△ 80	258	356	
純資産	2,287	2,456	1,812	1,721	1,946	2,217	
総資産	4,692	3,989	3,202	3,124	3,544	4,206	
自己資本比率	48.6%	61.3%	56.3%	54.8%	54.7%	52.5%	
1株当たり純資産(円)	119.39	128.12	96.23	92.33	104.53	119.09	
1株当たり当期純利益(円)	20.08	16.02	△ 25.16	△ 4.32	13.92	19.25	
売上高営業利益率	6.5%	3.2%	△ 1.5%	△ 3.0%	3.5%	7.0%	
ROE(自己資本当期純利益率)	17.7%	12.9%	△ 22.5%	△ 4.6%	14.1%	17.2%	
ROA(総資産経常利益率)	17.0%	9.2%	△ 3.0%	△ 2.5%	7.8%	14.7%	
年間配当金(円)	7.00	7.00	2.00	—	4.50	(※3) 6.00	
(内)第2四半期末配当金(円)	(2.50)	(2.50)	(2.00)	—	(※2) (1.50)	(2.00)	
配当性向	34.9%	43.7%	—	—	32.3%	31.2%	
株価							
最高(円)	394	284	148	88	171	206	
最低(円)	256	118	45	40	55	91	
期末							
発行済株式数(株)	19,341,776	19,098,576	19,098,576	19,098,576	19,098,576	19,098,576	
自己株式数(株)	255,200	—	350,000	550,000	550,979	550,979	
従業員数(人)	457	496	507	442	428	445	
(外、平均臨時雇用者数)	(127)	(125)	(91)	(37)	(28)	(32)	

(※1) 2007年3月期の業績
 (※2) 第2四半期末配当金
 (※3) 期末配当金

売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益は通期の連結業績として過去最高
 1.5円の内訳は普通配当0.5円および創業30周年記念配当1円
 期末配当金(4円)は2012年6月22日開催予定の第32回定時株主総会で承認予定



この配付資料に記載されている業績目標等はいずれも、当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、この配付資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知下さい。